

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年8月30日
【事業年度】	第56期（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社金太郎温泉
【英訳名】	KINTARO ONSEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 荘司
【本店の所在の場所】	富山県魚津市天神野新6000番地
【電話番号】	(0765)24-1222
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 窪野 泰雄
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市天神野新6000番地
【電話番号】	(0765)24-1222
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 窪野 泰雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

期別		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		2017年 5月	2018年 5月	2019年 5月	2020年 5月	2021年 5月
売上高	百万円	1,558	1,508	1,506	1,165	775
経常利益又は経常損失()	"	50	22	35	82	104
当期純利益又は当期純損失()	"	38	13	21	95	104
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	800	800	100	50	50
発行済株式総数	株	109,600	109,600	109,600	109,600	109,600
純資産額	百万円	1,022	1,024	1,035	929	825
総資産額	"	2,074	1,941	2,430	2,089	2,196
1株当たり純資産額	円	9,324	9,346	9,450	8,479	7,528
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	100.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	"	347	122	193	868	951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	49.2	52.7	42.6	44.4	37.5
自己資本利益率	"	3.7	1.3	2.0	10.2	12.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	28.82	81.97	51.71	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	145	122	131	59	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	90	41	238	253	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	159	122	334	26	268
現金及び現金同等物の期末残高	"	191	150	377	157	362
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	118 (40)	124 (47)	133 (43)	97 (50)	110 (38)
株主総利回り (比較指標)	% %	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期から第54期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第55期、第56期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社を有していないため、記載しておりません。
5. 「株価収益率」、「株主総利回り」、「比較指標」、「最高株価」及び「最低株価」については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
6. 第55期、第56期の「配当性向」は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

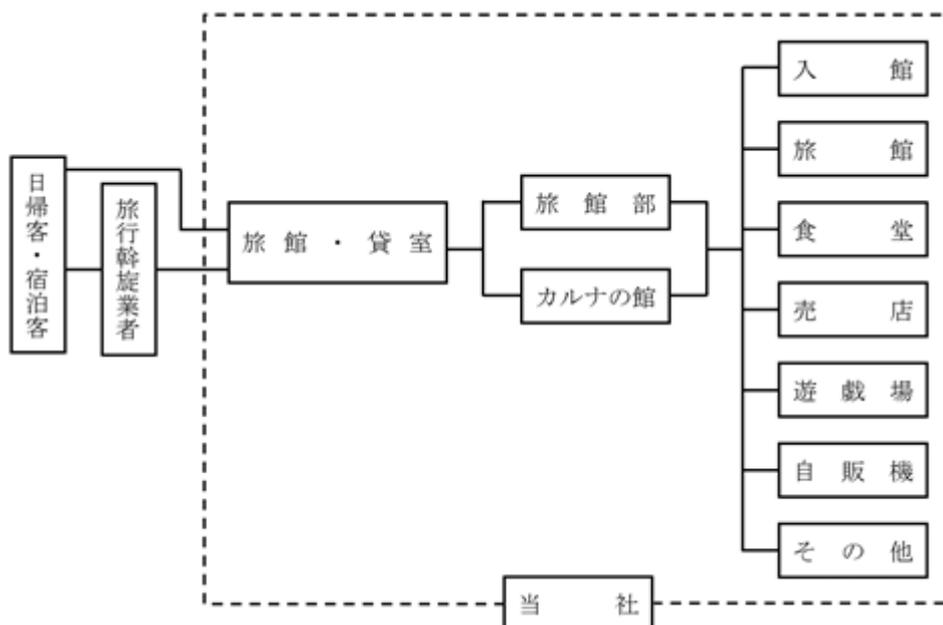
1965年6月 「株式会社金太郎温泉天神山健康センター」設立
1965年6月 温泉第1号温泉自噴(地下770m、60)
1965年8月 本館建築、営業開始
1971年11月 新浴場「長寿浴殿」完成(2003年1月解体)
1978年7月 レジャープール「ゴールデンリバー」竣工
1980年7月 資本金182百万円増資、364百万円となる
1982年10月 「光風閣」竣工、営業開始
1984年12月 第2号温泉自噴(地下1,020m、75)
1986年8月 庭園露天風呂「寿光湯」完成(2003年1月解体)
1988年7月 「光風閣別館」新築完成
1991年7月 「壁画大浴殿・大宴会場棟」新築完成
1992年8月 社名を「株式会社金太郎温泉」に変更
1993年4月 社員寮新築完成
2002年9月 資本金189百万円増資、553百万円となる
2003年9月 資本金55百万円増資、608百万円となる
2003年10月 銘石大浴場・露天風呂・「カルナの館」竣工
2005年3月 第3号温泉自噴(地下1,000m、75)
2005年11月 資本金488百万円増資、1,096百万円となる
2010年4月 「光風閣」4階フロア等改装により露天風呂付客室等13室竣工
2013年10月 資本金296百万円減資、800百万円となる
2018年10月 資本金700百万円減資、100百万円となる
2019年9月 資本金50百万円減資、50百万円となる

3【事業の内容】

当社は温泉旅館業の単一セグメントであり、その事業の内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 公衆浴場業 | 2. 旅館及び飲食喫茶店の経営 |
| 3. 観光用みやげ物の販売 | 4. 煙草、酒類、日用雑貨品、新聞及び書籍の販売 |
| 5. 民芸品、工芸品の販売 | 6. 食品の販売 |
| 7. 各種催事の企画、運営、管理業務 | 8. 貸会場の経営 |
| 9. 遊戯施設及びゲームセンターの経営 | 10. 前各号に付帯する一切の業務 |

経営部門図



最近2期間の売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	事業の内容	比率(%)		区分	事業の内容	比率(%)	
		55期	56期			55期	56期
入館料収入	入場・演芸の観覧等	10.0	12.7	遊戯場収入	遊戯施設の利用	0.2	0.2
旅館収入	宿泊・宴会・会議等	75.8	72.3	自販機収入	飲料・煙草等の販売	0.9	0.9
食堂収入	和洋食・酒類の飲食	2.4	2.1	その他収入		3.0	6.1
売店収入	土産品・特産品販売	7.7	5.7	計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110(38)	48.7	5.4	2,235,245

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社は単一セグメントであり、セグメント毎の区分表示は行っていません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2【事業の状況】

当社は温泉旅館業の単一セグメントでありセグメント別の記載は行っていません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は従前より、良質な温泉の魅力を中心にしながら、料理、おもてなし等付加価値を高めることにより、顧客満足度を向上させることに取組んできました。

営業面では、当社の強みである、老人会、年金友の会等の高齢者を中心とした組織団体に強い県内外のリアルエージェントへの強力な営業を展開、重点地域として関東、中京、関西方面の営業も強化してまいりました。また、ネットエージェントとの連携及び、自社ホームページの見直し等ネット販売を強化し、さらには、台湾、韓国を中心に訪日外国人旅行者（インバウンド）の受け入れも積極的に行ってきました。

近年、旅行の形態が団体旅行から個人・グループ旅行、インバウンドも含めたツアー旅行への流れが加速する中、宿泊客は1室あたり2名が主流になっており、当社では、利用客のニーズに合わせた施設へのリニューアルは不可欠との判断から、客室を主に大規模な改修工事を実施しました。また、この設備投資を機に集客増を図るとともに、利用単価、消費単価のアップに向けた取組を行ってきました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により事業環境が激変しており、また感染症の収束時期を見通すことが難しい状況の中、当温泉旅館業界におきましては、団体旅行の消失などにより営業活動の縮小を余儀なくされ、業績の回復には時間を要することが予想されます。

このような状況において、当社といたしましてはコストを抜本的に見直すことはもとより、政府や地方自治体等が実施する様々な経済対策や支援策も活用しながら、収益の確保に全役員・従業員一丸となって注力してまいります。

また個人客主体の集客力強化に向け、以下の取組を徹底いたします。

(1)インターネット戦略

団体旅行の消失により、個人中心の集客への流れが加速する中、宿泊予約の手続きはインターネット利用者が増加しております。こうした中、ネットエージェントとの連携強化を進めるとともに、自社ホームページの見直しを進めるなど、インターネット販売を強化してまいります。

(2)コスト削減

当面は、営業活動の縮小により、集客増は見込めない状況が予測されます。こうした状況のもと、採算コストを維持するため、人員の適正配置及びマルチタスク化を推進し、従業員個々の能力の向上とともに生産性の向上に取組んでまいります。また、食材等仕入管理の徹底、その他経費の削減に取組んでまいります。

(3)顧客満足度の向上

お客様の満足が得られるように全従業員の対応能力向上、レベルアップすることが重要であります。またクレームの対応と減少については社内会議と研修の充実を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況（国内景気）

当社の営業は、現在日本国内の団体・個人・グループ及び家族の旅行利用が中心であります。そしてそれらの旅行者の増減は国内の景気及び災害等に大きな影響を受け、個人消費の低迷、または、災害の発生等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引慣行

大手法人企業から、零細企業まで、旅行代理店は多様であり、全国津々浦々からの、電話による予約申込、不定形・支払期日のないクーポン券の発行等の取引慣習の中で旅行者を受け入れており、このような旅行代理店業者が債務不履行をおこした場合当社の経営・財務に多大の影響を及ぼす危険性を内包しております。

(3) 施設の毀損、劣化

施設についての満足感を要求される業界であり、相応の固定資産を所有しております。したがって地震、大雨、火災等の災害の影響を受ける可能性があります。設備・環境の斬新さを常に求められ多額な設備更新を継続的に実施せざるを得ない当業界では、施設の陳腐化が懸念されます。

(4) 金利動向

当社のような継続的な自己資金による設備更新は難しく、他人資本への依存度が他業界より高く、このような借入依存の財務状況は経済情勢及び、金融情勢の変化による金利変動により大きく影響を受ける要素を含んでおります。

(5) 食材の調達衛生管理

食事の提供に関しましては、安全かつ安価な新鮮素材の仕入・調理が求められ、新たな病原菌や管理の瑕疵により食中毒が発生した場合、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 従業員の確保

機械化の出来ないサービス業であり、かつ日曜・祝日が繁忙期である当業界における人材の確保は多難であり、人員を確保するため、新卒者を中心に採用の増加をはかる必要性があり、人件費負担の増加による収益性低下の可能性を内包しております。

(7) 減損会計

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や内外の経営環境の予見出来ない状況変化が生じた際には、減損損失の計上が必要となり、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界規模で止まることなく広がる中、経済活動の回復には至らず、景気の先行きは非常に厳しい状況となっております。

当温泉旅館業界におきましては、感染リスク拡大に伴う国内移動の規制や外出の自粛、インバウンドの入国規制等により旅行消費は急激に減少することとなり、また地域や老人会、企業等の日帰り宴会につきましてはほぼ消失いたしました。

観光復興支援策として政府による「GoToトラベルキャンペーン」の実施、また各地方自治体においても様々な対策が講じられたこともあり、2020年秋口から12月中旬まで一時的に個人客を中心に宿泊客数は回復傾向にありました。しかしながら12月下旬からの感染再拡大により「GoToトラベルキャンペーン」が中止になるなど、感染症の収束時期の目途が立たない中、再び厳しい経営状況が続いております。

このような経営環境下、当社の当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ106百万円増加し、2,196百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、1,371百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ104百万円減少し、825百万円となりました。

b 経営成績

利用人数は宿泊では35,405名、前事業年度に比べ24,254名減少(40.6%減少)となり、日帰り宴会客数では1,259名、前事業年度に比べ13,761名減少(91.6%減少)となりました。日帰り温泉施設「カルナの館」の利用人数は231,128名、前事業年度に比べ26,295名減少(10.2%減少)となりました。

売上高は旅館部につきましては、624百万円(前事業年度に比べ35.8%減少)となりました。「カルナの館」につきましては151百万円(前事業年度に比べ21.7%減少)となりました。以上のような状況により売上高総額は775百万円(前事業年度に比べ33.4%減少)となりました。

売上原価につきましては、前事業年度に比べ127百万円減少の169百万円(前事業年度に比べ43.0%減少)となり、売上原価率は前事業年度に比べ3.6ポイント低下し21.8%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ224百万円減少の728百万円(前事業年度に比べ23.6%減少)となりました。

結果、営業損益は121百万円の損失を計上(前事業年度は営業損失83百万円を計上)、経常損益は104百万円の損失を計上(前事業年度は経常損失82百万円を計上)、税引前当期純損益は103百万円の損失を計上(前事業年度は税引前当期純損失84百万円を計上)、当期純損益は104百万円の損失を計上(前事業年度は当期純損失95百万円を計上)いたしました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況であります、「営業活動による資金」が32百万円減少、「投資活動による資金」が30百万円減少、及び「財務活動による資金」が268百万円増加した結果、「現金及び現金同等物」の残高は、前期末(157百万円)に比較し205百万円増加し、362百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は32百万円の減少(前期は59百万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純損失103百万円、減価償却費131百万円、売上債権の増加9百万円、仕入債務の減少23百万円、未払消費税等の減少22百万円等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は30百万円の減少(前期は253百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は268百万円の増加(前期は26百万円の減少)となりました。これは長期借入れによる収入460百万円、長期借入金の返済による支出191百万円によるものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度の財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

(資産合計)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ106百万円増加の2,196百万円（前事業年度末は2,089百万円）となりました。

流動資産は405百万円（前事業年度末197百万円に比べ208百万円増加）となりました。現金及び預金が前事業年度末に比べ205百万円増加しておりますが、これは主に当事業年度に運転資金として調達した資金によるものです。

固定資産は1,790百万円（前事業年度末1,892百万円に比べ101百万円減少）となりました。これは主に減価償却により有形固定資産が100百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ211百万円増加の1,371百万円（前事業年度末は1,159百万円）となりました。

流動負債は381百万円（前事業年度末432百万円に比べ50百万円減少）となりました。支払手形の振出を止めたことにより同残高が27百万円減少したこと、未払消費税等が前事業年度に比べ22百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は989百万円（前事業年度末727百万円に比べ261百万円増加）となりました。これは主に運転資金の調達により長期借入金が前事業年度末に比べ265百万円増加したことによるものです。

(純資産合計)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ104百万円減少の825百万円（前事業年度末は929百万円）となりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、新型コロナウイルス感染リスク拡大の影響により、旅館部、「カルナの館」ともに来客数が大きく減少したことから、前事業年度に比べ33.4%減少の775百万円となりました。このうち、旅館部の売上高は624百万円、「カルナの館」の売上高は151百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前事業年度に比べ127百万円減少の169百万円となりました。食材等仕入れ管理の徹底もあり売上原価率につきましては前事業年度に比べ3.6ポイント低下し21.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、業務委託費、斡旋手数料、燃料費、電力費、消耗品費他きめ細かく経費削減に努めたことにより、前事業年度に比べ224百万円減少し728百万円となりました。

(利益)

売上原価、販売費及び一般管理費の圧縮に向けた管理を徹底しましたが、売上の大きな落込みにより、結果として当期純損益は104百万円の損失計上となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

営業の状況

(1) 収容能力等

区分	第55期末現在		第56期末現在	
	1日当たりの収容能力		1日当たりの収容能力	
	室数(室)	定員数(人)	室数(室)	定員数(人)
建物				
客室	92	500	92	500
大広間	3	895	3	895
中広間	14	263	14	263
カルナの館	1	840	1	840
計	110	2,498	110	2,498
駐車場	バス 20台・普通乗用車 450台		バス 20台・普通乗用車 450台	

(注) 1. 大広間・中広間の定員数は、次の基準により算出しています。

大広間 1畳に1名収容

中広間 2畳に1名収容

2. 「カルナの館」の定員数は男女更衣室のロッカー数により算出しました。

(2) 各期別収容実績

区分	第55期				第56期			
	(2019年6月1日～2020年5月31日)				(2020年6月1日～2021年5月31日)			
	日帰(人)	宿泊(人)	計(人)	1日平均(人)	日帰(人)	宿泊(人)	計(人)	1日平均(人)
カルナの館	257,423	-	257,423	703	231,128	-	231,128	633
旅館部	15,020	59,659	74,679	204	1,259	35,405	36,664	100
計	272,443	59,659	332,102	907	232,387	35,405	267,792	733

(3) 利用率

区分	第55期		第56期	
	(2019年6月1日～2020年5月31日)		(2020年6月1日～2021年5月31日)	
日帰				
各期間収容能力	731,268人	利用率	729,270人	利用率
各期間収容実績	272,443人	37%	232,387人	31%
宿泊				
各期間収容能力	183,000人	利用率	182,500人	利用率
各期間収容実績	59,659人	32%	35,405人	19%

(注) 1. 宿泊の収容能力は、定員数×営業日数(第55期366日、第56期365日)として算出しました。

2. 日帰りの収容能力は、定員数×営業日数(第55期366日、第56期365日)として算出しました。

(4) 部門別収入実績

区分	第55期			第56期		
	(2019年6月1日～2020年5月31日)			(2020年6月1日～2021年5月31日)		
	カルナの館 (千円)	旅館部 (千円)	計(千円)	カルナの館 (千円)	旅館部 (千円)	計(千円)
入館料収入	116,175	-	116,175	98,711	-	98,711
旅館収入	-	883,291	883,291	-	561,310	561,310
食堂収入	26,491	2,216	28,707	16,277	12	16,289
売店収入	18,868	70,681	89,550	11,596	32,778	44,375
遊戯場収入	2,967	-	2,967	1,283	-	1,283
自販機収入	8,986	1,331	10,318	5,776	1,028	6,805
その他収入	20,187	14,408	34,596	17,927	29,067	46,994
計	193,677	971,929	1,165,606	151,573	624,197	775,770

(注) その他収入は、テナント収入、写真収入、その他であります。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

当社は温泉旅館業の単一セグメントでありセグメント別の記載は行っていません。

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は28百万円であり、その主なものは、社員寮一部室内改修工事等であります。

なお、当該設備資金は借入金及び自己資金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

2021年5月31日現在

項目	土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両及 び運搬 具 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	設備内容及び収容 内容	従業 員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
旅館											
第2別館	1,555.0	2,031	1,671.7	42,522		5,309		4,112	53,975	(カルナの館) フロント・ロビー マッサージ 家族風呂・演芸場 レストラン・厨房	23
光風閣	1,382.5	1,801	4,876.0	306,554		3,836		10,356	322,549	(第2別館)	
光風閣別館	762.6	3,939	3,783.0	276,009	1,162	176		2,780	284,068	フロント、ロビー 事務室、売店	4
壁画浴殿 及び大宴会場	1,546.4	2,011	4,855.6	412,599	2,344	16,195		1,274	434,425	(光風閣及び光風閣 別館)	
その他	14,207.7	20,506	386.7	4,423	12,557	8,808	1,551	19,248	67,095	客室、宴会場 売店、喫茶 フロント 会議室 事務室	78
カルナの館	3,068.1	10,129	3,878.7	322,445	19,504	2,673		7,024	361,776		
社員寮	490.1	1,894	2,344.7	187,792				1,820	191,507	(壁画浴殿)	
庭園	5,447.0	7,097			731				7,828	浴場、宴会場 食堂	4
駐車場	9,549.8	35,304							35,304	(その他) 倉庫	1
幹線私道	3,949.8	5,289							5,289	(庭園)	3ヶ所
プール	5,000.0	6,502	211.0						6,502	(収容人員)	
第2,3号泉	313.0	4,794			3,731				8,525	客室 92室 (500人) 大広間 3室 (895人) 中広間 14室 (263人) カルナの館 1室 (840人)	
計	47,272.0	101,307	22,007.4	1,552,347	40,033	37,001	1,551	46,618	1,778,858		110

(注) 当社の設備は、各部門で一体として事業の用に供しているため、部門別の区分は困難であり、部門別記載を行っていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,600
計	145,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,600	109,600	該当なし	(注)1.2
計	109,600	109,600		

(注)1.当社の発行済株式109,600株は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

2.単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年9月27日 (注)	-	109,600	50,000	50,000	-	-

(注)2019年8月22日の定時株主総会の決議に基づき、資本金は50,000千円減少し50,000千円となっております。

(5) 【所有者別状況】

2021年5月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	単元未満株式の状況
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	90	-	-	1,215	1,305	-
所有株式数(株)	-	-	-	25,140	-	-	84,460	109,600	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	22.9	-	-	77.1	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
布目 荘太	兵庫県西宮市	11,241	10.25
杉原 間治	富山県魚津市	2,055	1.87
竹田 登	富山県黒部市	1,502	1.37
菱機工業株式会社	石川県金沢市御影町10-7	1,500	1.36
石坂建設株式会社	富山県富山市神通町2-3-10	1,400	1.27
入善工業にゆうぜんの里株式会社	富山県下新川郡入善町入膳343	1,190	1.08
有限会社新川建装	富山県魚津市諏訪町1-24	1,050	0.95
有限会社山竹商店	富山県魚津市仏田3078-2	1,050	0.95
朝野工業株式会社	富山県魚津市本新27-5	870	0.79
木下 荘司	富山県魚津市	826	0.75
計		22,684	20.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,600	109,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,600	-	-
総株主の議決権	-	109,600	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1)配当の基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

(2)当事業年度の配当

当事業年度の配当につきましては、財政状態、経営成績等を熟慮した結果、実施しないこととしました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の利便性を考慮しつつ、経営の透明性・効率性を進めることにより健全な経営基盤が確保できるものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

イ. 取締役会と業務執行の体制

当社の取締役会は、2021年8月30日現在、社内取締役3名、社外取締役11名の合計14名で構成されております。

年6回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業況報告し各々会社経営者である社外取締役の助言を求めながら、経営基盤の強化に努めております。また、常勤の社内取締役で、都度、会議を開催し迅速な意思決定に努めております。

ロ. 監査役体制

監査役は、取締役会に出席し、報告及び説明を受け、意見を述べる体制にしております。

当社の監査役は、2021年8月30日現在、社外監査役1名、常勤監査役1名で構成され、監査機能の強化に努めております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、監査法人の監査のほか、経営方針等の重要項目に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役があり、取締役の業務執行の妥当性のチェックを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動の遂行上有する主なリスクに対して当社のとっているリスク管理体制は、次のとおりであります。

イ. 旅行代理店業者等に関する信用リスク

不良業者との取引を回避する為に、営業部において、業界の情報誌を毎月購入し、又、全国の加盟案内所から旅行会社に関する情報を入手しております。

さらに、大口の取引に関しては契約前に興信所に調査を依頼しております。

ロ. 災害等の発生に対するリスク

部署毎に責任者を任命し、消防署の指導を受けて定期的（概ね6ヶ月に1度）に訓練をしております。

ハ. 食中毒等の発生に対するリスク

部署毎に責任者を任命し、厚生センターより定期的（概ね6ヶ月に1度）に指導を受ける等をして、中毒の発生防止の徹底を図っております。

ニ. 顧客とのトラブル、苦情発生に対するリスク

部署毎に事例や利用客からのアンケート及びインターネットの書き込み内容を参考に研修し、改善をしております。また、法的なことについては顧問弁護士と相談し対応しております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	26.7	26.7	-	-	3
社外取締役	6.0	4.1	-	1.9	14
監査役	2.3	2.0	-	0.3	3

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを要する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の定義

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【 役員の状況 】

役員一覧

男性15名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	木下 荘司	1952年 4月13日生	1978年 4月 当社入社 1998年 8月 当社取締役 2005年 8月 当社常務取締役 2006年 8月 当社専務取締役 2008年 8月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	826
常務取締役 総務部長	窪野 泰雄	1957年 7月13日生	1980年 4月 (株) 富山相互銀行入行 2003年10月 (株) 富山第一銀行問屋町支店長 2017年 8月 当社総務部長(現在) 2018年 8月 当社取締役 2018年 9月 当社常務取締役(現在)	(注) 3	150
取締役 支配人	浦崎 将寿	1976年4月10日生	2008年 4月 当社入社 2017年11月 当社旅行事業部旅行センター長兼営業課長 2020年 8月 当社支配人(現在) 2020年 8月 当社取締役(現在)	(注) 3	300
取締役	高田 順一	1949年 1月17日生	1973年 8月 阪神容器(株) 阪神化成工業(株) 各取締役 1983年12月 阪神プラスチック工業(株) 取締役 1990年10月 阪神容器(株) 阪神化成工業(株) 阪神プラスチック工業(株) 各代表取締役社長 1994年 8月 当社取締役(現在) 2021年 5月 阪神容器(株) 阪神化成工業(株) 阪神プラスチック工業(株) 各代表取締役会長(現在)	(注) 3	100
取締役	長谷川光一	1953年 1月18日生	1976年 4月 東洋ゼンマイ製作所入社 1986年10月 東洋ゼンマイ(株) 代表取締役社長(現在) 1997年 9月 (株) 新川コミュニティ放送代表取締役社長(現在) 2000年 8月 当社取締役(現在)	(注) 3	400
取締役	島津 弘明	1962年1月17日生	1982年 4月 朝日印刷紙器(株) 入社 1987年 4月 (株) 富山陽成社入社 2000年 5月 (株) 富山陽成社副社長 2002年 8月 当社取締役(現在) 2005年 7月 (株) 富山陽成社代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役	高柳 真一	1967年 1月21日生	1987年 4月 東和工業(株) 入社 1988年 4月 (有) 高柳石産入社 1991年 2月 高柳商事(株) 代表取締役社長 1991年 4月 (有) 高柳石産取締役 1999年10月 (有) 高柳石産をエマックス高柳(株) に社名変更 代表取締役社長(現在) 2000年10月 (有) あららぎ代表取締役社長(現在) 2000年10月 (株) セルピエ代表取締役社長(現在) 2002年 8月 当社取締役(現在)	(注) 3	300
取締役	若林 忠嗣	1947年5月10日生	1970年 4月 日本無線(株) 入社 1972年 2月 日本海電業(株) 入社 1982年 3月 日本海電業(株) 取締役 1987年 9月 日本海電業(株) 専務取締役 2002年 8月 当社取締役(現在) 2005年 1月 日本海電業(株) 代表取締役社長 2017年 5月 日本海電業(株) 代表取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役	澤田 悦守	1948年8月10日生	1977年 4月 富山中央食品(株) 入社 1990年10月 富山中央食品(株) 代表取締役社長 1992年 6月 北陸中央食品(株) 代表取締役社長 2004年 8月 当社取締役(現在) 2017年10月 北陸中央食品(株) 代表取締役会長(現在)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中西 栄二	1963年8月28日生	1991年4月 (株)トヨックスソフトウェア取締役部長 2005年5月 (株)中西電気専務取締役 2009年7月 (株)中西電気代表取締役副社長 2010年8月 当社取締役(現在) 2011年9月 (株)中西電気代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役	高村 誠	1963年12月16日生	1987年4月 (農)タカムラ鶏園入社 2000年10月 (株)タカムラ鶏園専務取締役 2010年8月 当社取締役(現在) 2017年6月 (株)タカムラ鶏園取締役副社長(現在)	(注) 3	250
取締役	下坂 芳宏	1955年4月28日生	1978年4月 吉田工業(株)入社 1987年8月 (株)ハイテックス設立代表取締役社長(現在) 2016年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	600
取締役	石黒 恵子	1960年4月22日生	2018年8月 当社取締役(現在) 2021年6月 (株)スズヤ取締役(現在)	(注) 3	6
取締役	榊崎 繁喜	1955年1月23日生	1982年4月 金沢医科大学病院勤務 1988年4月 金沢医科大学病院腎臓内科助手 1991年5月 榊崎クリニック院長(現在) 2008年8月 当社監査役 2020年8月 当社取締役(現在)	(注) 3	600
監査役	勝原 昇	1946年9月9日生	2004年8月 当社取締役 2008年8月 当社常務取締役 2012年8月 退任 2015年8月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	160
監査役	荒川 真二	1954年2月17日生	1976年4月 ダイヤモンドエンジニアリング(株)入社 2008年4月 ダイヤモンドエンジニアリング(株)取締役 2011年4月 ビニフレイム工業(株)常務取締役 同社専務取締役、顧問 2019年2月 ビニフレイム工業(株)退社 2019年8月 当社監査役(現在)	(注) 4	-
計					3,692

- (注) 1. 取締役 高田順一、長谷川光一、島津弘明、高柳真一、若林忠嗣、澤田悦守、中西栄二、高村 誠、下坂芳宏、石黒恵子、榊崎繁喜の11名は社外取締役であります。
2. 監査役 勝原 昇は常勤監査役、荒川真二は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2020年5月期に係わる定時株主総会終結の時から2022年5月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2019年5月期に係わる定時株主総会終結の時から2023年5月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との関係は、次のとおりであります。

イ. 人的関係

該当なし

ロ. 資本的关系

役員一覧に当社所有株式を表示しております。

なお、当社は当社の役員が役員を兼任している他の会社への出資はしていません。

ハ. 取引関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には重要な取引はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名で構成されており、うち1名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会の他、執行部会に出席し、業務運営を監視する体制をとっております。また、太陽有限責任監査法人の実施する会計監査に関して、監査法人から必要に応じ報告及び説明を受けております。

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	取締役会出席状況
勝原 昇	全6回中6回
荒川 真二	全6回中6回

内部監査の状況

内部監査部門はありません。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

41年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 五十嵐 忠 氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定に際しては、監査法人としての専門性や監査経験、規模等の職務遂行能力及び独立性、品質管理体制等を総合的に勘案しており、当社の監査法人として適任と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	-	4,000	-

b. 監査報酬の決定方針

監査日数、当社の事業規模、他社の監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（2020年6月1日から2021年5月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、財務諸表等規則第8条第3項に規定する子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,729	383,294
売掛金	2,962	12,380
商品	4,790	3,603
原材料及び貯蔵品	7,923	5,226
その他	3,608	1,034
貸倒引当金	3	50
流動資産合計	197,012	405,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,494,714	5,514,916
減価償却累計額	3,862,882	3,962,569
建物(純額)	1,631,831	1,552,347
構築物	570,030	570,030
減価償却累計額	524,765	529,996
構築物(純額)	45,264	40,033
機械及び装置	166,268	168,920
減価償却累計額	123,694	131,919
機械及び装置(純額)	42,573	37,001
車両運搬具	35,392	30,237
減価償却累計額	32,211	28,686
車両運搬具(純額)	3,180	1,551
工具、器具及び備品	332,861	338,931
減価償却累計額	276,239	292,313
工具、器具及び備品(純額)	56,621	46,618
土地	1,101,307	1,101,307
建設仮勘定	-	1,650
有形固定資産合計	1,880,780	1,780,508
無形固定資産		
ソフトウェア	2,588	1,638
無形固定資産合計	2,588	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	3,543	3,570
出資金	80	80
長期前払費用	759	403
破産更生債権等	445	445
その他	4,489	4,489
貸倒引当金	445	445
投資その他の資産合計	8,872	8,543
固定資産合計	1,892,241	1,790,690
資産合計	2,089,254	2,196,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,263	-
買掛金	3,897	8,096
短期借入金	1 150,000	1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 161,842	1 164,639
未払金	20,008	14,896
未払法人税等	308	616
未払消費税等	25,193	2,741
未払費用	19,555	12,992
前受金	20,588	24,961
その他	3,479	2,952
流動負債合計	432,135	381,895
固定負債		
長期借入金	1 684,326	1 949,687
退職給付引当金	12,826	8,042
役員退職慰労引当金	29,077	29,887
長期預り保証金	1,500	1,500
固定負債合計	727,729	989,116
負債合計	1,159,865	1,371,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	902,496	902,496
資本剰余金合計	902,496	902,496
利益剰余金		
利益準備金	5,480	5,480
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,398	132,654
利益剰余金合計	22,918	127,174
株主資本合計	929,578	825,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	155
評価・換算差額等合計	190	155
純資産合計	929,388	825,167
負債純資産合計	2,089,254	2,196,179

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高		
旅館及び飲食売上高	1,028,174	676,311
商品売上高	137,432	99,458
売上高合計	1,165,606	775,770
売上原価		
商品及び材料期首たな卸高	10,491	7,157
当期商品及び材料仕入高	293,511	166,832
合計	304,002	173,990
商品及び材料期末たな卸高	7,157	4,817
売上原価合計	296,844	169,172
売上総利益	868,761	606,597
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,504	9,922
斡旋手数料	79,075	45,754
役員報酬	32,700	32,900
給料手当及び賞与	350,924	255,360
福利厚生費	48,709	37,016
退職給付費用	3,960	1,358
役員退職慰労引当金繰入額	2,730	3,090
業務委託費	16,767	7,994
演芸費	1,038	20
通信交通費	12,936	6,730
燃料及び電力費	69,199	55,788
消耗品費	47,388	38,749
租税公課	30,613	20,703
減価償却費	141,242	131,812
賃借料	1,505	1,068
その他	101,166	79,729
販売費及び一般管理費合計	952,461	728,001
営業損失()	83,700	121,403
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	70	62
資産賃貸収入	600	250
受取事務手数料	510	478
助成金収入	3,200	-
雇用調整助成金	-	22,341
補助金収入	750	3,341
雑収入	1,816	1,113
営業外収益合計	6,953	27,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業外費用		
支払利息	6,119	10,253
雑損失	57	74
営業外費用合計	6,177	10,327
経常損失()	82,924	104,140
特別利益		
固定資産売却益	-	1,500
特別利益合計	-	500
特別損失		
固定資産除却損	2,45	2,0
会員権評価損	1,727	-
特別損失合計	1,772	0
税引前当期純損失()	84,696	103,640
法人税、住民税及び事業税	504	616
法人税等調整額	10,005	-
法人税等合計	10,510	616
当期純損失()	95,206	104,256

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	852,496	4,384	78,864	83,248	1,035,745	-	1,035,745
当期変動額								
減資	50,000	50,000				-		-
剰余金の配当				10,960	10,960	10,960		10,960
利益準備金の積立			1,096	1,096	-	-		-
当期純損失（ ）				95,206	95,206	95,206		95,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							190	190
当期変動額合計	50,000	50,000	1,096	107,262	106,166	106,166	190	106,356
当期末残高	50,000	902,496	5,480	28,398	22,918	929,578	190	929,388

当事業年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	902,496	5,480	28,398	22,918	929,578	190	929,388
当期変動額								
当期純損失（ ）				104,256	104,256	104,256		104,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							35	35
当期変動額合計	-	-	-	104,256	104,256	104,256	35	104,221
当期末残高	50,000	902,496	5,480	132,654	127,174	825,322	155	825,167

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	84,696	103,640
減価償却費	141,242	131,812
賞与引当金の増減額(は減少)	17,555	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,858	4,784
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,730	810
受取利息及び受取配当金	75	67
支払利息	6,119	10,253
雇用調整助成金	-	22,341
固定資産売却損益(は益)	-	500
固定資産除却損	45	0
会員権評価損	1,727	-
売上債権の増減額(は増加)	45,166	9,417
たな卸資産の増減額(は増加)	3,333	3,884
仕入債務の増減額(は減少)	54,354	23,063
未払金の増減額(は減少)	19,757	4,452
未払費用の増減額(は減少)	2,636	6,544
未払又は未収消費税等の増減額	38,370	22,451
その他	6,644	3,133
小計	69,161	47,368
利息及び配当金の受取額	75	67
利息の支払額	6,134	10,272
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,344	3,025
雇用調整助成金の受取額	-	22,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,759	32,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,851	1
定期預金の払戻による収入	31,800	-
有形固定資産の売却による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	253,724	31,234
無形固定資産の取得による支出	1,480	-
その他	260	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,996	30,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
長期借入れによる収入	-	460,000
長期借入金の返済による支出	165,547	191,842
配当金の支払額	10,960	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,507	268,158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,744	205,562
現金及び現金同等物の期首残高	377,964	157,220
現金及び現金同等物の期末残高	157,220	362,783

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物・構築物・機械装置...定額法

その他の有形固定資産...定率法

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済の支給見込額を控除した額)を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
有形固定資産	1,780,508
無形固定資産	1,638

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は温泉旅館及び日帰り入浴施設事業を営むため、固定資産を有しております。

当該事業は新型コロナウイルス感染症の影響から売上が大きく減少し、営業活動から生じる損益のマイナスが継続しており、資産グループに減損の兆候が生じています。

このため、減損損失を認識するかどうかの判定を実施しております。減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基に、経営環境などの外部要因に関する情報や過去の実績等を総合的に勘案し、各資産の現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し算定しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、翌事業年度以降も一定期間続き、下半期以降徐々に回復に向かい、2023年5月期から2026年5月期には新型コロナウイルス感染拡大前の7割から8割の水準まで回復していくものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

減損損失の認識判定を実施した結果、見積り額が当事業年度末の有形固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておりません。

ただし、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により影響を受ける可能性があり、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績において影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

適用予定日

2022年5月期の期首から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

適用予定日

2022年5月期の期首から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定でありませ

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
建物	1,631,831千円	1,552,347千円
土地	70,928	70,928
計	1,702,760	1,623,275

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	161,842	164,639
長期借入金	684,326	949,687
計	996,168	1,264,326

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
車両運搬具	- 千円	500千円
計	-	500

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
機械装置	45千円	- 千円
車両運搬具	0	0
工具器具備品	0	-
計	45	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2019年6月1日 至2020年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月22日 定時株主総会	普通株式	10,960	利益剰余金	100	2019年5月31日	2019年8月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自2020年6月1日 至2021年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,600	-	-	109,600
合計	109,600	-	-	109,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	177,729千円	383,294千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,508	20,510
現金及び現金同等物	157,220	362,783

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、支払手形、買掛金、未払金及び借入金は支払期日に支払を実行できなくなるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金のリスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、支払手形、買掛金、未払金及び借入金は支払リスクに関しては資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（2020年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	177,729	177,729	-
(2) 売掛金	2,962	2,962	-
(3) 投資有価証券	1,335	1,335	-
(4) 支払手形	(27,263)	(27,263)	-
(5) 買掛金	(3,897)	(3,897)	-
(6) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	-
(7) 未払金	(20,008)	(20,008)	-
(8) 長期借入金	(846,168)	(848,065)	1,897

(*1) 負債で計上されるものについては、()で表示しております。

当事業年度（2021年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	383,294	383,294	-
(2) 売掛金	12,380	12,380	-
(3) 投資有価証券	1,370	1,370	-
(4) 支払手形	(-)	(-)	-
(5) 買掛金	(8,096)	(8,096)	-
(6) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	-
(7) 未払金	(14,896)	(14,896)	-
(8) 長期借入金	(1,114,326)	(1,102,655)	11,670

(*1) 負債で計上されるものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 支払手形、(5) 買掛金、(6) 短期借入金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは市場金利を反映し、また、当社の信用状態は現在の利率設定後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
非上場株式	2,208	2,200

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、本表には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金は全て1年以内の期日のものであります。

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2020年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	161,842	161,592	118,590	79,494	74,695	249,955
合計	311,842	161,592	118,590	79,494	74,695	249,955

当事業年度(2021年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	164,639	121,914	134,238	136,579	126,960	429,996
合計	314,639	121,914	134,238	136,579	126,960	429,996

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。
この退職金の支払の一部に備える為、中小企業退職金共済制度に加入しております。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
退職給付引当金の期首残高	9,968千円	12,826千円
退職給付費用	3,960	1,358
退職給付の支払額	562	5,693
中小企業共済制度への拠出額	540	450
退職給付引当金の期末残高	12,826	8,042

(2) 退職給付債務と退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	32,136千円	19,257千円
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	19,309	11,214
貸借対照表に計上された退職給付引当金	12,826	8,042

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度3,960千円 当事業年度1,358千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
繰延税金資産	千円	千円
退職給付引当金	4,219	2,741
役員退職慰労引当金	9,912	10,188
税務上の繰越欠損金(注2)	34,072	70,403
その他	1,595	2,202
繰延税金資産小計	49,800	85,534
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	34,072	70,403
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	15,727	15,131
評価性引当額	49,800	85,534
繰延税金資産合計	-	-

(注1) 前事業年度及び当事業年度において、評価性引当額が増加しているのは、税務上の繰越欠損金が増加したことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	34,072	34,072
評価性引当額	-	-	-	-	-	34,072	34,072
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2021年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	70,403	70,403
評価性引当額	-	-	-	-	-	70,403	70,403
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)及び当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社は温泉旅館業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	入館料収入	旅館収入	売店収入	その他	合計
外部顧客への売上高	116,175	883,291	89,550	76,589	1,165,606

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	入館料収入	旅館収入	売店収入	その他	合計
外部顧客への売上高	98,711	561,310	44,375	71,372	775,770

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年 6 月 1 日 至 2020年 5 月31日)	当事業年度 (自 2020年 6 月 1 日 至 2021年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	8,479円	7,528円
1 株当たり当期純損失 ()	868円	951円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年 6 月 1 日 至 2020年 5 月31日)	当事業年度 (自 2020年 6 月 1 日 至 2021年 5 月31日)
1 株当たり当期純損失 ()		
当期純損失 () (千円)	95,206	104,256
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	95,206	104,256
期中平均株式数 (株)	109,600	109,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が総資産の百分の一以下につき、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,494,714	20,202	-	5,514,916	3,962,569	99,686	1,552,347
構築物	570,030	-	-	570,030	529,996	5,231	40,033
機械及び装置	166,268	2,652	-	168,920	131,919	8,225	37,001
車両運搬具	35,392	-	5,154	30,237	28,686	1,629	1,551
工具、器具及び備品	332,861	6,070	-	338,931	292,313	16,073	46,618
土地	101,307	-	-	101,307	-	-	101,307
建設仮勘定	-	1,650	-	1,650	-	-	1,650
計	6,700,574	30,574	5,154	6,725,993	4,945,485	130,846	1,780,508
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	30,237	28,599	950	1,638
計	-	-	-	30,237	28,599	950	1,638
長期前払費用	-	-	-	1,978	1,575	356	403

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	社員寮一部室内改修工事	16,872
建物	"	湯元配管新規増設	2,750

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、無形固定資産に係る記載中「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	161,842	164,639	0.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	684,326	949,687	0.85	2022年6月20日～ 2031年3月23日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	996,168	1,264,326	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,914	134,238	136,579	126,960

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3	50	-	3	50
貸倒引当金(固定)	445	-	-	-	445
役員退職慰労引当金	29,077	3,090	2,280	-	29,887

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

種類別	金額(千円)
現金	5,324
預金の種類	
当座預金	257
普通預金	297,201
定期積金	20,510
通知預金	60,000
小計	377,969
合計	383,294

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイティビー	2,784
楽天トラベル(株)	2,281
富山観光キャンペーン事務局	1,449
(株)阪急交通社	1,182
(株)北陸カード	1,010
その他 21件	3,672
計	12,380

回収及び滞留の状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,962	484,383	474,965	12,380	97.4	5

(注) 消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
売店用商品	2,866
酒・ビール・飲料品	624
その他	112
計	3,603

d. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
飲食材料、消耗品	5,226

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)山竹商店	1,032
(株)よつば	992
(株)あいの風	866
(株)大千	478
北野青果店	440
その他 49件	4,285
計	8,096

b. 未払金

相手先	金額(千円)
電気料金	3,160
河崎設備工業(株)	929
固定資産税	756
松村物産(株)	701
ヤンマーエネルギーシステム(株)	605
その他 70件	8,742
計	14,896

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券 100株券 500株券 1,000株券 100株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	規定はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県魚津市天神野新6000番地 株式会社 金太郎温泉 総務部
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	同上
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当分の間無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報にこれを掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社の株式は、その譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自2019年6月1日 至2020年5月31日）2020年8月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第56期中）（自2020年6月1日 至2020年11月30日）2021年2月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月30日

株式会社金太郎温泉

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金太郎温泉の2020年6月1日から2021年5月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金太郎温泉の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。